

平成 15 年 11 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 27 日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 尾山 義秋 TEL (03) 5363 - 0926

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 2 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15 年 11 月期の業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月期	29,990	7.5	11		88	
14 年 11 月期	27,906	29.5	430	95.3	364	68.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 11 月期	303		30.11		3.1	0.4	0.3
14 年 11 月期	119		11.89		1.2	1.6	1.3

(注) 期中平均株式数 15 年 11 月期 10,065,510 株 14 年 11 月期 10,067,016 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 11 月期	12.00	0.00	12.00	120		1.3
14 年 11 月期	12.00	0.00	12.00	120	100.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 11 月期	24,352	9,610	39.5	954.84
14 年 11 月期	24,128	10,026	41.6	996.08

(注) 期末発行済株式数 15 年 11 月期 10,064,908 株 14 年 11 月期 10,066,340 株

期末自己株式数 15 年 11 月期 219,148 株 14 年 11 月期 217,716 株

2. 16 年 11 月期の業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	400	180	220			
通 期	800	320	330		12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 79銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の決算短信(連結)の5~6ページを参照下さい。

6 個別財務諸表等

【貸借対照表】

区分	第27期 (平成14年11月30日)		第28期 (平成15年11月30日)		増減額 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,227,591		2,036,241		1,191,350
2 受取手形	1,399,744		1,417,564		17,820
3 売掛金	7,224,848		7,578,203		353,354
4 有価証券	357,051				357,051
5 商品	1,138,210		614,711		523,498
6 前渡金	1,367,226		735,481		631,745
7 前払費用	30,482		37,469		6,987
8 繰延税金資産	138,125		85,255		52,870
9 短期貸付金	303,103		450,761		147,657
10 未収入金	83,661		115,787		32,125
11 未収消費税等	29,172		27,501		1,671
12 立替金	119,488		163,207		43,719
13 短期繰延ヘッジ損失			376,518		376,518
14 その他	180,883		34,102		146,780
貸倒引当金	32,632		52,784		20,151
流動資産合計	15,566,957	64.5	13,620,022	55.9	1,946,935
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,387,087		2,307,541		79,545
(2) 構築物	12,847		11,287		1,559
(3) 機械及び装置	41,325		34,255		7,070
(4) 車両	1,241		72		1,169
(5) 器具及び備品	116,390		73,665		42,725
(6) 土地	3,708,142		3,708,142		
有形固定資産合計	6,267,035	26.0	6,134,965	25.2	132,069
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	49,708		60,650		10,942
(2) 電話加入権	8,116		8,116		
無形固定資産合計	57,824	0.2	68,767	0.3	10,942

区分	第27期 (平成14年11月30日)		第28期 (平成15年11月30日)		増減額 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	271,130		386,350		115,219
(2) 関係会社株式	336,742		501,742		165,000
(3) 出資金	75,393		59,471		15,921
(4) 関係会社出資金	240,430		1,460,562		1,220,132
(5) 長期貸付金	390,000		281,000		109,000
(6) 従業員長期貸付金	3,478		2,294		1,184
(7) 関係会社長期貸付金	44,000		588,235		544,235
(8) 長期前払費用	5,004		1,997		3,007
(9) 繰延税金資産	116,955		348,572		231,617
(10) 保険積立金	684,286		777,064		92,778
(11) 敷金保証金	47,349		46,291		1,058
(12) 会員権	95,220		95,220		
(13) その他			173,068		173,068
貸倒引当金	72,920		193,052		120,132
投資その他の資産合計	2,237,070	9.3	4,528,818	18.6	2,291,747
固定資産合計	8,561,930	35.5	10,732,551	44.1	2,170,620
資産合計	24,128,888	100.0	24,352,573	100.0	223,684

区分	第27期 (平成14年11月30日)		第28期 (平成15年11月30日)		増減額 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,446,166		1,805,111		358,944
2 買掛金	4,686,597		4,050,748		635,848
3 短期借入金	1,374,459		1,500,000		125,540
4 一年内返済予定 長期借入金	743,375		996,500		253,125
5 未払金	262,743		253,065		9,677
6 未払費用	477,907		752,327		274,420
7 未払法人税等	139,296		737		138,559
8 前受金	1,439,658		1,064,889		374,768
9 預り金	88,260		181,627		93,366
10 短期デリバティブ債務			376,518		376,518
11 その他	109,991		735		109,256
流動負債合計	10,768,456	44.6	10,982,261	45.1	213,805
固定負債					
1 社債	100,000		100,000		
2 長期借入金	3,218,000		3,591,500		373,500
3 その他	15,510		68,447		52,936
固定負債合計	3,333,510	13.8	3,759,947	15.4	426,436
負債合計	14,101,967	58.4	14,742,208	60.5	640,241

区分	第27期 (平成14年11月30日)		第28期 (平成15年11月30日)		増減額 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)					
資本金	3,914,287	16.2			3,914,287
資本準備金	4,454,224	18.5			4,454,224
利益準備金	98,001	0.4			98,001
その他の剰余金					
1 任意積立金	1,450,000				1,450,000
(1) 別途積立金	1,450,000				1,450,000
2 当期末処分利益	343,175				343,175
その他の剰余金合計	1,793,175	7.4			1,793,175
その他有価証券評価差額金	30,456	0.1			30,456
自己株式	202,310	0.8			202,310
資本合計	10,026,921	41.6			10,026,921
資本金			3,914,287	16.1	3,914,287
資本剰余金					
1 資本準備金			4,454,224	18.3	4,454,224
資本剰余金合計			4,454,224	18.3	4,454,224
利益剰余金					
1 利益準備金			98,001		98,001
2 任意積立金			1,450,000		1,450,000
(1) 別途積立金			1,450,000		1,450,000
3 当期末処理損失			80,674		80,674
利益剰余金合計			1,467,327	6.0	1,467,327
その他有価証券評価差額金			22,542	0.1	22,542
自己株式			202,931	0.8	202,931
資本合計			9,610,365	39.5	9,610,365
負債資本合計	24,128,888	100.0	24,352,573	100.0	223,684

【損益計算書】

区分	第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		増減額 (印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高	27,906,047	100.0	29,990,873	100.0	2,084,826
売上原価	24,429,485	87.5	26,794,560	89.3	2,365,075
売上総利益	3,476,561	12.5	3,196,312	10.7	280,249
販売費及び一般管理費	3,045,743	10.9	3,208,094	10.7	162,351
営業利益又は 営業損失()	430,818	1.6	11,782	0.0	442,600
営業外収益	199,166	0.7	154,910	0.5	44,256
1 受取利息	33,451		30,669		2,782
2 受取配当金	5,927		5,280		646
3 保険配当金	1,591				1,591
4 不動産賃貸収入	64,250		61,789		2,461
5 為替差益	44,423		10,130		34,292
6 デリバティブ売却益			24,365		24,365
7 デリバティブ評価益	21,717				21,717
8 その他	27,805		22,674		5,130
営業外費用	265,797	1.0	231,640	0.8	34,156
1 支払利息	127,533		115,139		12,394
2 支払手数料			26,587		26,587
3 社債発行費償却	1,250				1,250
4 売上割引	3,945		1,396		2,549
5 有価証券売却損	95,679				95,679
6 貸倒引当金繰入額			60,000		60,000
7 その他	37,388		28,517		8,871
経常利益又は 経常損失()	364,187	1.3	88,512	0.3	452,699

区分	第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		増減額 (印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益	68,478	0.2	21,062	0.1	47,416
1 固定資産売却益			2,336		2,336
2 投資有価証券売却益			18,726		18,726
3 退職給付引当金取崩益	68,478				68,478
特別損失	184,633	0.6	385,359	1.3	200,726
1 固定資産除却損			3,042		3,042
2 投資有価証券評価損	155,219				155,219
3 役員退職慰労金			16,800		16,800
4 事業整理損			365,517		365,517
5 関係会社事業整理損	29,413				29,413
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	248,033	0.9	452,809	1.5	700,842
法人税、住民税 及び事業税	261,794	0.9	7,200	0.0	254,593
法人税等追徴税額			28,425	0.1	28,425
法人税等調整額	133,446	0.4	185,381	0.6	51,935
当期純利益又は 当期純損失()	119,685	0.4	303,053	1.0	422,738
前期繰越利益	223,489		222,379		1,110
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	343,175		80,674		423,849

【利益処分案】

区分	第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	343,175	80,674
任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		300,000
合計	343,175	219,325
これを次のとおり処分 いたします		
利益配当金	120,796	120,778
次期繰越利益	222,379	98,546

1株当たり配当金

	平成14年11月期			平成15年11月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 12.00	円 銭	円 銭 12.00	円 銭 12.00	円 銭	円 銭 12.00

重要な会計方針

	第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が6年～15 年、器具及び備品が5年～8年であ ります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理を行ってお ります。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個々に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

	第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴なうリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>

	第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報への影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(退職給付引当金) 退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、事業年度末に発生していると認められる額を計上しておりましたが、当事業年度においては、平成14年9月30日付退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上しておりません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高68,478千円は、全額を取崩し特別利益の「退給給付引当金取崩益」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成14年11月30日)	第28期 (平成15年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 707,970千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 848,330千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 2,334,017千円	建物 2,258,708千円
構築物 8,775千円	構築物 7,659千円
土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円
投資有価証券 34,731千円	投資有価証券 37,212千円
計 6,058,669千円	計 5,984,726千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 931,187千円	短期借入金 1,370,000千円
一年内返済予定長期借入金 543,375千円	一年内返済予定長期借入金 656,500千円
長期借入金 2,903,000千円	長期借入金 1,653,500千円
計 4,377,562千円	計 3,680,000千円
4 授権株式及び発行済株式の総数	3 貸出コミットメント
授権株式数(普通株式) 40,000,000株	当社においては、事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
発行済株式総数(普通株式) 10,284,056株	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
	借入実行残高 600,000千円
	差引額 1,400,000千円
	4 授権株式及び発行済株式の総数
	授権株式数(普通株式) 40,000,000株
	発行済株式総数(普通株式) 10,284,056株
	5 自己株式数
	普通株式 219,148株
6 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち245,352千円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。	
7 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。	7 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。
売掛金 1,607,618千円	売掛金 2,267,483千円
買掛金 134,661千円	

第27期 (平成14年11月30日)			第28期 (平成15年11月30日)			
8	保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		8	保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
	日本パリソン(株)	279,666千円	借入債務	日本パリソン(株)	620,500千円	借入債務
	エスコ グラフィックス(株)	96,000千円	借入債務	エスコ グラフィックス(株)	96,000千円	借入債務
	アルパレット(株)	285,712千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務	アルパレット(株)	250,603千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務
	サークルグリーン(株)	120,801千円	リース債務及 び借入債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可貿易(上 海)有限公司	1,973千円 22,090千円	L / C 開設 営業債務
9	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		9	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形		94,120千円	受取手形		130,564千円
	支払手形		209,298千円	支払手形		1,306千円

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 関係会社に対する主な項目</p> <p>売上高 6,583,668千円</p> <p>不動産賃貸収入 52,338千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,632千円</p> <p>役員報酬 207,998千円</p> <p>給料手当 884,892千円</p> <p>賞与 194,254千円</p> <p>退職給付費用 36,395千円</p> <p>福利厚生費 177,757千円</p> <p>旅費交通費 350,858千円</p> <p>賃借料 184,004千円</p> <p>業務委託費 237,190千円</p> <p>減価償却費 239,751千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 4,246千円</p> <p>_____</p> <p>5 デリバティブ評価益</p> <p>通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジの為にしているクーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)に係る時価評価益であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>9 関係会社事業整理損</p> <p>トッパン・キャップテック(株)及び(株)パディムスに係るものであります。</p>	<p>1 関係会社に対する主な項目</p> <p>売上高 7,539,848千円</p> <p>不動産賃貸収入 50,627千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 85,724千円</p> <p>役員報酬 228,217千円</p> <p>給料手当 845,474千円</p> <p>賞与 235,173千円</p> <p>福利厚生費 295,452千円</p> <p>旅費交通費 371,338千円</p> <p>賃借料 169,370千円</p> <p>業務委託費 200,712千円</p> <p>減価償却費 180,671千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 20,361千円</p> <p>4 デリバティブ売却益</p> <p>通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジの為にしているクーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)に係る売却益であります。</p> <p>_____</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両 519千円</p> <p>器具及び備品 1,817千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 899千円</p> <p>器具及び備品 4千円</p> <p>ソフトウェア 2,137千円</p> <p>8 事業整理損</p> <p>不採算事業の撤退・整理に伴う商品処分損277,512千円及び商品評価損88,004千円でありませす。</p> <p>_____</p>

(リース取引関係)

第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)		器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	470,581	21,052	491,633	取得価額相当額	463,288	17,636	480,925
減価償却累計額相当額	244,157	10,185	254,343	減価償却累計額相当額	276,476	10,581	287,058
期末残高相当額	226,423	10,866	237,290	期末残高相当額	186,812	7,054	193,866
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			84,782千円	1年内			65,510千円
1年超			172,369千円	1年超			148,425千円
合計			257,152千円	合計			213,935千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			109,928千円	支払リース料			99,768千円
減価償却費相当額			97,296千円	減価償却費相当額			90,171千円
支払利息相当額			12,971千円	支払利息相当額			9,548千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第27期(平成14年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第28期(平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第27期 (平成14年11月30日)	第28期 (平成15年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 107,544千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 9,126千円</p> <p>未払事業税 12,643千円</p> <p>その他 9,135千円</p> <p>繰延税金資産合計 138,450千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収配当金 324千円</p> <p>繰延税金負債合計 324千円</p> <p>繰延税金資産の純額 138,125千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 20,465千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 24,432千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 14,885千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 30,662千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,100千円</p> <p>その他 4,408千円</p> <p>繰延税金資産合計 116,955千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0%</p> <p>住民税均等割額 2.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 43,671千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 10,641千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 16,264千円</p> <p>未払費用 19,368千円</p> <p>その他 5,317千円</p> <p>繰延税金資産合計 95,264千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 9,681千円</p> <p>未収配当金 327千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,009千円</p> <p>繰延税金資産の純額 85,255千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 11,074千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 21,544千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 14,404千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 77,947千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 15,465千円</p> <p>繰越欠損金 200,372千円</p> <p>その他 7,762千円</p> <p>繰延税金資産合計 348,572千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%</p> <p>住民税均等割額 1.6%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,650千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,133千円、その他有価証券評価差額金が516千円それぞれ増加しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成15年10月24日開催の当社臨時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>会社分割の目的、新設分割の概要及び承継させる資産、負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、激変する経営環境により一層的確に対応し、また経営環境の変化を先取りして行くためには、戦略立案と事業遂行を分離することによりそれぞれの役割・責任を明確化すること、より一層の自立性、創造性、機敏性をもった意思決定が行えるように権限の委譲を進めると同時に利益責任を明確化することが必要と判断し、新設分割の方法により現在の5事業グループを分社化し、持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督及びサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の業容拡大、収益力向上を目指し、グループ全体の企業価値の最大化を追求してまいります。また、今回分社する5事業会社を含めたグループ各企業が、それぞれの事業・商品分野における事業遂行を行い、その事業・商品分野でのさらなる成長と発展を図ってまいります。</p> <p>(2) 新設分割の概要</p> <table border="1" data-bbox="810 1323 1410 1921"> <thead> <tr> <th>新設会社の名称</th> <th>承継する当社の部門の営業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルテック エーピーエス株式会社</td> <td>パッケージング・印刷関連商品に関する部門 (ALTECH APSグループ) の営業</td> </tr> <tr> <td>アルテック コミュニケーションズ株式会社</td> <td>紙・プラスチック加工関連商品に関する部門 (ALTECH COMMUNICATIONSグループ) の営業</td> </tr> <tr> <td>アルテック アルト株式会社</td> <td>ペットボトル関連商品に関する部門 (ALTECH ALTGグループ) の営業</td> </tr> <tr> <td>アルテック エーディーエス株式会社</td> <td>情報メディア関連商品に関する部門 (ALTECH ADSグループ) の営業</td> </tr> <tr> <td>アルテック エーアルエス株式会社</td> <td>リサイクル関連商品に関する部門 (ALTECH ARSGグループ) の営業</td> </tr> </tbody> </table>	新設会社の名称	承継する当社の部門の営業	アルテック エーピーエス株式会社	パッケージング・印刷関連商品に関する部門 (ALTECH APSグループ) の営業	アルテック コミュニケーションズ株式会社	紙・プラスチック加工関連商品に関する部門 (ALTECH COMMUNICATIONSグループ) の営業	アルテック アルト株式会社	ペットボトル関連商品に関する部門 (ALTECH ALTGグループ) の営業	アルテック エーディーエス株式会社	情報メディア関連商品に関する部門 (ALTECH ADSグループ) の営業	アルテック エーアルエス株式会社	リサイクル関連商品に関する部門 (ALTECH ARSGグループ) の営業
新設会社の名称	承継する当社の部門の営業												
アルテック エーピーエス株式会社	パッケージング・印刷関連商品に関する部門 (ALTECH APSグループ) の営業												
アルテック コミュニケーションズ株式会社	紙・プラスチック加工関連商品に関する部門 (ALTECH COMMUNICATIONSグループ) の営業												
アルテック アルト株式会社	ペットボトル関連商品に関する部門 (ALTECH ALTGグループ) の営業												
アルテック エーディーエス株式会社	情報メディア関連商品に関する部門 (ALTECH ADSグループ) の営業												
アルテック エーアルエス株式会社	リサイクル関連商品に関する部門 (ALTECH ARSGグループ) の営業												

第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																
	(3) 承継させる資産、負債の項目及び金額 アルテック エーピーエス株式会社 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,372,518</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">773,564</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,373,564</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">773,564</td> </tr> </tbody> </table> アルテック コミュニケーションズ株式会社 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,551,191</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,054,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,554,169</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,054,169</td> </tr> </tbody> </table> アルテック アルト株式会社 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,535,380</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,156,067</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">686</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,536,067</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,156,067</td> </tr> </tbody> </table> アルテック エーディーエス株式会社 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,394,449</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,958,036</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,586</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,458,036</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,958,036</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	1,372,518	流動負債	773,564	固定資産	1,045			合 計	1,373,564	合 計	773,564	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	1,551,191	流動負債	1,054,169	固定資産	2,977			合 計	1,554,169	合 計	1,054,169	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	3,535,380	流動負債	2,156,067	固定資産	686			合 計	3,536,067	合 計	2,156,067	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	2,394,449	流動負債	1,958,036	固定資産	63,586			合 計	2,458,036	合 計	1,958,036
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																																																																														
流動資産	1,372,518	流動負債	773,564																																																																														
固定資産	1,045																																																																																
合 計	1,373,564	合 計	773,564																																																																														
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																																																																														
流動資産	1,551,191	流動負債	1,054,169																																																																														
固定資産	2,977																																																																																
合 計	1,554,169	合 計	1,054,169																																																																														
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																																																																														
流動資産	3,535,380	流動負債	2,156,067																																																																														
固定資産	686																																																																																
合 計	3,536,067	合 計	2,156,067																																																																														
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																																																																														
流動資産	2,394,449	流動負債	1,958,036																																																																														
固定資産	63,586																																																																																
合 計	2,458,036	合 計	1,958,036																																																																														

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>																				
	<p style="text-align: center;">アルテック エーアールエス株式会社 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,211,020</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">611,919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">899</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,211,919</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">611,919</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	1,211,020	流動負債	611,919	固定資産	899			合 計	1,211,919	合 計	611,919
資 産		負 債																			
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																		
流動資産	1,211,020	流動負債	611,919																		
固定資産	899																				
合 計	1,211,919	合 計	611,919																		

販売実績

(単位：千円)

商品等分野の名称		第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		第28期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日		増減額 (印減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
産業 機械 事業	プラスチック関連分野	16,784,923	60.1	17,349,888	57.9	564,965	3.4
	紙関連分野	1,058,027	3.8	800,869	2.7	257,158	24.3
	印刷関連分野	2,978,237	10.7	3,053,198	10.2	74,960	2.5
	情報メディア関連分野	5,344,984	19.2	6,414,158	21.4	1,069,174	20.0
	その他の分野	1,739,874	6.2	2,372,758	7.8	632,884	36.4
合計		27,906,047	100.0	29,990,873	100.0	2,084,826	7.5

受注状況

(単位：千円)

商品等分野の名称		第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		第28期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日		増減額 (印減)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業 機械 事業	プラスチック関連分野	15,803,551	6,826,813	17,456,020	6,932,945	1,652,469	106,132
	紙関連分野	2,642,332	3,183,458	666,895	3,049,484	1,975,436	133,973
	印刷関連分野	2,005,137	642,921	2,584,237	173,960	579,100	468,960
	情報メディア関連分野	5,431,723	842,153	6,200,762	628,757	769,038	213,396
	その他の分野	2,071,744	659,937	2,849,001	1,136,180	777,256	476,243
合計		27,954,489	12,155,284	29,756,917	11,921,328	1,802,427	233,955